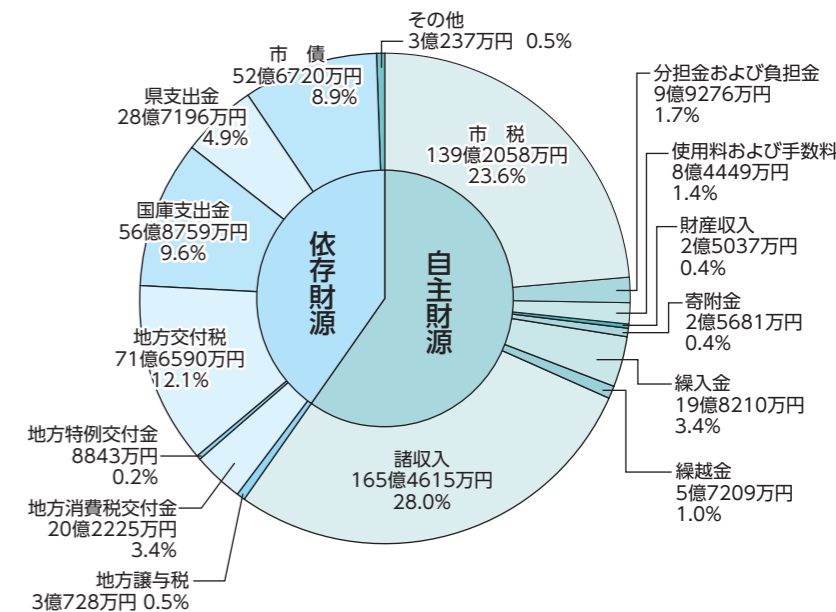
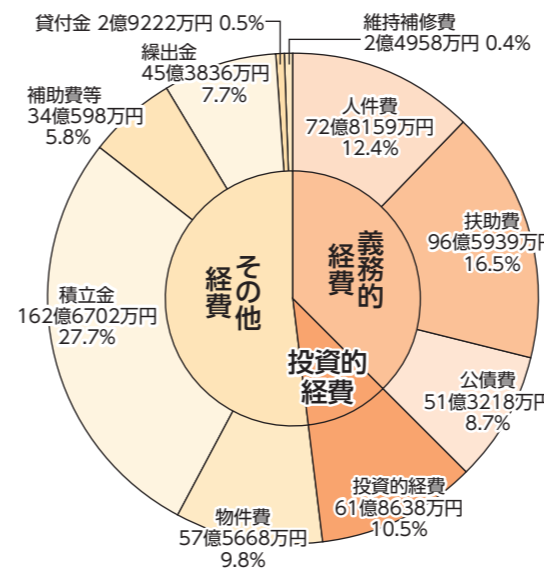


丸亀市の平成30年度の決算状況をお知らせします。一般会計の歳入は前年度決算に比べ46.2%増加、歳出は47.5%増加しましたが、昨年までに引き続き決算は良好です。

歳出総額 587億6938万円

歳入総額 590億7833万円



〔歳入〕
歳入の総額は590億7833万円、前年度と比較して18.6%増加しました。市税や地方交付税が減少した一方で、城辰保育所施設整備、市庁舎等複合施設整備、コミュニティセンター整備・耐震化など、投資的経費の財源として、地方債が11億4780万円増加しました。また、将来の財政需要に対応するための基金積立を目的としたモーターボート競走事業収入の受け入れを行ったことや、昨年崩落した丸亀城石垣修復に係り、全国の皆さんから多くの寄附をいただいたことなどで、諸収入が大幅に増加しました。財源不足を補うため、財政調整基金などを取り崩したことで、繰入金は19億8210万円となっています。

〔歳出〕
歳出の総額は587億6938万円、前年度と比較して18.9%増加しました。主な原因は、合併特例債などの償還の本格化に伴う公債費5億92万円、城辰保育所施設整備、市庁舎等複合施設整備などの大型事業の経費21億843万円、基金への積立金15億7337万円といった支出の増加などがあげられます。歳入歳出の差引額3億895万円のうち、令和元年度にかけて継続する事業に要する財源1億988万円を除いた1億8907万円を、令和元年度へ繰り越しています。

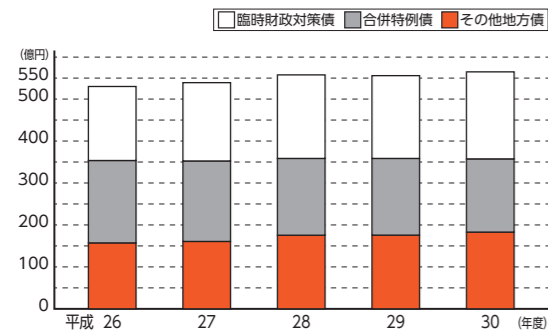
（一般会計）歳入歳出の決算状況

平成30年度の決算を市民1人当りに換算

| 内 訳 | 一人当たり決算額 | 内 訳 | 一人当たり決算額 |
|-----------------------------|----------|-------------------------|-----------------|
| 議会に要する経費(議会費) | 3074円 | 道路、公園整備などの経費(土木費) | 14万6860円 |
| コミュニティや交通対策、行政運営に要する経費(総務費) | 6万2361円 | 消防活動に要する経費(消防費) | 1万5588円 |
| 保育や障がい者支援など各種福祉事業の経費(民生費) | 16万4362円 | 教育や文化、スポーツ振興に要する経費(教育費) | 4万8320円 |
| 環境や健康を守る経費(衛生費) | 2万9631円 | 台風などの災害復旧費(災害復旧費) | 1360円 |
| 勤労者支援に要する経費(労働費) | 1185円 | 市債の返済経費(公債費) | 4万6963円 |
| 農林水産業振興に要する経費(農林水産業費) | 7233円 | その他の支出(諸支出金) | 2709円 |
| 商工業や観光の振興に要する経費(商工費) | 8136円 | 合 計 | 53万7782円 |

*一人当たりの経費は、平成31年4月1日現在の常住人口(109,281人)をもとに計算しています。

■グラフ1：市債残高(一般会計)の推移



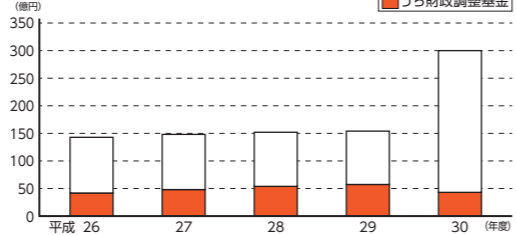
市債(借入金)の状況
平成30年度末の一般会計の市債残高は558億8763万円で、前年度と比較して4億5480万円増加しました(グラフ1参照)。これら市の借入金の残高は、これまで取り組んできた教育施設の耐震化などの財源として活用した合併特例債のほか、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債の発行によるものです。これらの地方債は、返済費用が地方交付税として国から措置され、財政負担が軽減されるものが多いことから、市ではこのような有利な地方債を活用し、まちづくりを進めています。

市有財産などの現況(平成30年度末現在)

| 種 別 | 保有量 | 備 考 |
|---------------|----------------------------|-----------------------------------|
| 土地 (うち共有林) | 7,902,874㎡ (1,029,877㎡) | 庁舎、学校、保育所、公営住宅、公園、山林など |
| 建 物 | 495,395㎡ | |
| 出資による権利 | 8億5480万円 | 香川県広域水道企業団やミモカ美術振興財団への出資金など |
| 債 権 | 10億 745万円 | 市民税特別徴収分、市民球場施設命名権料など |
| 基 金 | 300億3369万円 | 公共施設建設や財源調整などのために設けられた市の貯金 |
| 有 価 証 券 | 2億6867万円 | (株)香川県中部流通センターや中讃ケーブルビジョン(株)の株券など |

市有財産などの状況(平成30年度末現在)
市有財産のうち、市の貯金にあたる基金は、グラフ2のとおり推移しています。安全安心のまちづくりに活用した合併特例債などの償還が本格化しているとともに、社会保障関連経費も引き続き増加が予想されており、こうした状況に対応するため、財政調整基金など、将来的に必要な財源を積み立てています。平成30年度は、大手町地区再編整備事業、丸亀城石垣復旧事業などの財源のほか、特別会計も含め165億1993万円の積み立てを行ったため、積立額は大幅に増加しています。

■グラフ2：基金残高の推移



特別会計の状況

特定の事業を行うために、一般会計と分けて設置される特別会計には、国民健康保険特別会計など8つの特別会計があります。各会計の決算概要は右表のとおりです。

| 会 計 名 | 歳入総額 | 歳出総額 | 歳入歳出差引額 |
|----------------|------------|------------|----------|
| 国民健康保険特別会計 | 124億2847万円 | 121億2026万円 | 3億 821万円 |
| 国民健康保険診療所特別会計 | 8693万円 | 8693万円 | 0万円 |
| 公共下水道特別会計 | 34億1457万円 | 34億1237万円 | 220万円 |
| 農業集落排水特別会計 | 1億5373万円 | 1億5306万円 | 67万円 |
| 駐 車 場 特 別 会 計 | 1億1602万円 | 1億1472万円 | 130万円 |
| 後期高齢者医療特別会計 | 13億6816万円 | 13億6368万円 | 448万円 |
| 介護保険特別会計 | 87億2605万円 | 85億1693万円 | 2億 912万円 |
| 介護保険サービス事業特別会計 | 9206万円 | 9206万円 | 0万円 |
| 合 計 | 263億8599万円 | 258億6001万円 | 5億2598万円 |

健全化判断比率の状況

健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するために国が定めている指標です。この指標が国の定めた基準を上回った場合、「財政健全化計画」や「財政再生計画」を策定し、財政再建に取り組まなければなりません。平成30年度決算に基づく市の各指標は、いずれも国が示す基準を下回っており、財政状況は引き続き良好であるといえます。

平成30年度の将来負担比率が「-」となっているのは、大手町地区再編整備事業などの財源として、モーターボート競走事業収入を基金に積み立て、基金残高が大幅に増加したことなどによるものです。

健全化判断比率

| 指標 | 丸亀市の状況 | | 国が示す基準 | |
|-------------|--------|----------|--------|------|
| | 平成30年度 | (参考：前年度) | 早期健全化 | 財政再生 |
| 実質赤字比率 ※1 | - | - | 12.08 | 20.0 |
| 連結実質赤字比率 ※2 | - | - | 17.08 | 30.0 |
| 実質公債費比率 ※3 | 5.8 | 4.8 | 25.0 | 35.0 |
| 将来負担比率 ※4 | - | 61.7 | 350.0 | - |

- ※1. 実質赤字比率：一般会計などの赤字の程度を指標化したもの。(黒字の場合は「-」)
- ※2. 連結実質赤字比率：市の全会計の収支を合算し、地方公共団体としての赤字の程度を指標化したもの。(黒字の場合は「-」)
- ※3. 実質公債費比率：一般会計などが負担する市債の元利償還金やそれに準じる負担などが標準財政規模に占める大きさを指標化したもの。
- ※4. 将来負担比率：一般会計などが将来負担すべき実質的な負債がどの程度あるのかを指標化したもの。(比率がない場合は「-」)

用語の説明